

市政に対する 一般質問

今定例会では、12人の議員が9月2日、5日、6日に一般質問を行いました。質問の中から、主なものを質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずねるもので、市側は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

小林啓子議員

- 男女共同参画の推進について
- 「パーキング パーミット制度」の導入について

本田謡子議員

- 子どもを守る環境づくりについて
- 幸手市の公共施設予約システムについて

青木 章議員

- 日本保健医療大学について
- 幸手市小、中学生の学力について
- 幸手市内商工業者支援について

小林順一議員

- 食品ロスの削減について
- 「コンビニ健診」の推進について

小河原 浩和議員

- 幸手産農産物の今後のブランド戦略について

大平 泰二議員

- 水害対策の進捗状況
- 都市公園指定管理
- エアコンの設置
- 平成33年度までの財政と重点プロジェクトについて

藤沼 貢議員

- 可燃ゴミ処理施設について
- 台風9号の被害状況について

中村孝子議員

- 各種市事業の決定・見直しについて
- 東武特急スペーシアの幸手駅停車について
- 幸手駅西口地区土地区画整理事業について

松田雅代議員

- 財政支出を削減した幸手駅舎・自由通路建設を求める民意（要望・陳情）への対応について

宮杉勝男議員

- 駅舎建設について
- 市の財政予測について
- 古川橋について
- 水害対策について
- エアコン設置について
- 市庁舎について
- 済生会栗橋病院移転について

木村治夫議員

- 若者の定住促進について
- 日光街道幸手宿への新たなひとの流れをつくることについて
- 男女の出会いの場の創出について

武藤 壽男議員

- 幸手市の戦後の未処理課題について伺う
- 市長および職員の市民や議員等への対応について伺う



本田謡子議員

利用しやすい公共施設予約システムを

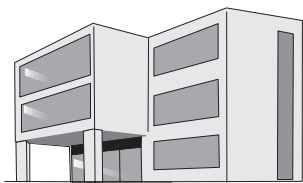
Q

市のホームページから予約できる公共施設は、全ての施設ではない。身近な公民館などは、直接担当窓口へ問い合わせしなければならない。

利用しやすいを考えれば、全ての公共施設がインターネット予約システムに表示され、予約できないものか。今までの経緯とこれからの対策について伺う。

A

現在、予約システムに入っていない施設については、それぞれの施設が持つ特性や事情から、施設や担当課の窓口で予約状況を確認し、利用申請書等の所定の書類を提出のう



え、ご利用をいただいている。今後、システム化を検討していく場合には、個々の施設の課題を解消するとともに、施設予約の基準の統一性を図る必要があるため、施設を所管する部署同士の検討や調整が必要になってくるものと考えている。

(総務部長)



小林啓子議員

「パーキングパーミット」制度の導入は

Q

パーキングパーミットとは、身体障がい者用駐車場を利用する際利用許可証を発行する制度である。導入背景には、健常者による不正な駐車が目立つためである。

幸手市において、現在の利用対象者について伺う。

また、川口市、久喜市等においては既にパーキングパーミット

A

市が設置する各公共施設等の障がい者用駐車場については、身体障がい者に限らず、高齢者、障がい者、妊産婦等、日常生活又は社会生活に行動上の制限を受ける方も含め利用できるものと考えている。

また、制度の導入については、市内だけでなく、広域で実施す

ト制度を導入しているが、幸手市としても今後、導入しては如何か伺う。

ることにより効果が期待されることから、今後、県や近隣市町の動向に注視しながら、広域の動きがあれば、実施に向けて進めていきたい。

(健康福祉部長)



幸手市小中学生の学力向上にむけて



青木 章議員

Q

子どもは地域の宝であり、親はもとより、地域で子どもを育て「生きる力」を身に付けてもらいたい。また、今の幸手市で学ぶ子どもたちが将来日本や世界で活躍する人材として育って欲しいと思う。そこで、幸手市小中学生の全国学力学習状況調査の結果について全国、県内と比べた現状について伺う。

A

また、埼玉県で推進する「協調学習」（アクティブ・ラーニング）を導入し市内小中学生の学力アップに努力してもらいたい。教育委員会の対応を伺う。

全国学力・学習状況調査の結果では、幸手市の平均正答率は県や全国と比べ、全教科で下回るという憂慮すべき状況にある。そこで、幸手市では、全国学力・学習状況調査の結果分析と活用、教師の指導力

向上の取組、基本的な学力の定着を図る環境の整備という3つの柱で、確かな学力の育成に取り組んでいる。また、「アクティブ・ラーニング」の手法を取り入れ、研修や研究授業を通して教師の指導力を向上させ、児童生徒の学力向上を目指す。

（教育長）



「コンビニ健診」の早期実施を



小林順一議員

Q

他の自治体ではコンビニと連携し、市民が健康状態を把握できるよう進められている。個人事業主や専業主婦などは定期的な健康診断を受ける機会が少なく特に若い世代の健康診断受診率の低さが指摘され、潜在的な生活習慣病予備軍や重症者の掘り起し、市民の健康寿命の延伸を目的にコンビニと健

A

康協定を締結し受診率向上を目指すべきである。生活習慣病予防の啓発事業の推進計画を伺う。コンビニ健診を幸手市でも実施を提案するが所見を伺う。



化予防」を掲げ、専門医の講話や運動習慣定着・食生活改善の教室などを実施している。また、健診受診率向上に向けたPR活動や集団健診の土日・がん検診同時実施、個別健診の対象年齢拡大を行なった。コンビニ健診は若い世代の受診率向上効果が報告されているが、当市では今後も個別健診や市内公共施設での集団健診の充実を図るとともに受診状況により検討したい。

（健康福祉部長）



大平泰二議員

駅舎見直し署名7521筆に市長責任は

Q

市の新たな負担が12億円ふえた民間橋上駅舎建設計画に対し3種類の、幸手駅舎と東西自由通路建設見直しを求める署名合計7千521筆が提出された。渡辺邦夫市長にも同様の署名が提出されている。

この駅舎建設見直し署名の重さをどう受け止めるか、市長には、重い責任があると考えるが

A

いかがか。

今回いただいた署名については、貴重な意見として真摯に受け止めている。交付金の交付率が厳しかったため、重点事業の再検討を行ったところ、一定の財政規律を堅持したうえで、現行の自由通路および橋上駅舎の計画にて整備を進めることができるかと判断した。事業費の削減についても検討したが、利便性や様々な利用の可能性



(市長)

性を大きく損なうことになる。孫子の代へと引き継いでいく施設であるため、現行計画にて進めることが最善であると考えている。



小河原浩和議員

幸手産農産物の今後のブランド戦略は

Q

このたび、ゾマホン・ルフィン氏が「幸手市お米大使」に任命された。渡辺市長が提言されている「幸手産コシヒカリのブランド化」がまた一歩前進した。

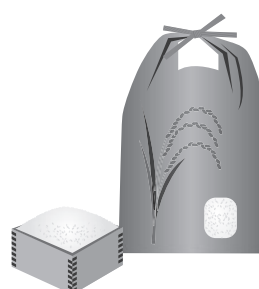
今後の幸手産のお米や農産物のブランド戦略を伺う。また、ブランド化に向けた課題や問題点、強力体制を伺う。

A

幸手産米のブランド戦略としては、特別栽培米の増産や市外に向けた情報発信等、お米の高付加価値化の追求や、認知度向上のための取組を行っていきたいと考えている。

課題や問題点としては、食味や品質、安心・安全の確保、適正な流通の確保、消費者の意見の反映などがあげられる。

ブランド化の推進にあたっては、埼玉みずほ農協との連携・協力を継続しながら、各関係機



関や生産者団体との連携・協力についても検討していきたい。

(建設経済部長)

台風9号の被害状況は



藤沼 貢議員

Q

道路被害、水路被害、農作物被害、住宅被害、その他の被害について調査されたのか。特に住宅被害、農作物の被害状況は把握されているのか伺う。

A

台風接近に合わせて、市では事前に仮設ポンプを設置し、排水作業を行った。道路冠水による交通規制が東さくら通りで2回発生し、冠水により汚れがひどかった道路は清掃を行った。今回の台風は風も強かったことから、公園などにある高木が4本倒れた。水路等の施設や水田等の農作物に被害は認められず、農業関係機関にも被害の報告はなかった。



(市民生活部長・建設経済部長)

市の事業決定・見直しのプロセスは



中村孝子議員

Q

今度の駅舎整備事業は、国の補助金交付が予定の半分以上となったにもかかわらず、総合振興計画および創生総合戦略に掲げている点を前提として、建設ありきの財源の組み替えで市の負担が増大。総振にある庁舎整備計画は度々その手法が替えられている。財政に見合う事業規模への見直しを求め

A

た6574名の陳情も出された。これも市民への説明不足の結果である。情報は適宜わかり易く発信すべきである。この状況で市は何をどう見直したのか伺う。

例えば駅舎整備事業に関しては、交付金の内示を得た後、市長の指示により関係部署で検討を行い、事業計画について経費節減と事業効果を考慮した見直しを行い、資金計画については財源の組み替えによる財源確保といった見直しを行ったものである。

(市長)

署名7521名の民意が求めるものは



松田雅代議員

Q

駅舎整備事業が、国費2年連続低配分となったことを受け、今般、市民による署名活動で表された民意は、「財政支出を削減した」「財政力に見合った」「財政負担の少ない」建設を求めるものである。

まちは、いろいろな意見を持った人の集合体であり、その民意をすい上げ合意を形成する

A

交付金の交付率が厳しかったため、重点事業の再検討を行ったところ、一定の財政規律を堅持したうえで、現行の自由通路および橋上駅舎の計画にて整備ができると判断した。孫子の代へと引き継いでいく施

設であるため、安全で利便に優れた現行計画にて進めることが最善であると考えている。予算編成では要綱に定められた交付率である55%を予定することが通例であり、交付金の配分については、国が定める予算の範囲内で行われるため予測は困難である。

(市長)



駅舎の整備は



宮杉勝男議員

Q

(1) 駅舎・自由通路建設および西口開発事業に多額な予算がかかるために、平成29年度から3年間赤字になるが、赤字にならないような計画にすることはできないか伺う。

(2) 平成27年度歳入歳出の差し引き残額が約10億円あるが、すべて駅舎建設のために使うのか伺う。

A

(1) 計画は、赤字ではなく資金不足によるもので、基金の一部を取崩し、繰入れすることにより収支の均衡を保つこととしている。

(2) 平成27年度決算における歳入歳出差引額から次年度に繰越すべき財源を除き繰越金とするが、

(3) 駅舎完成後の平成32年度には歳入歳出の差し引き残額が1200万円となるが、幸手市の事業推進は維持できるのか伺う。

特定の事業に充当せず、全て一般財源となるため、直接的に駅舎建設事業に充当するものではない。

(3) 平成32年度は、次年度への繰越金額にかかわらず、基金を取崩すことなく事業を実施できる見込みとなっているため、事業推進は維持できると考えている。

(総務部長)

若者の定住促進策を問う



木村治夫議員

Q

若い世代の就職に伴う転出に歯止めをかけるためには、市内での雇用機会を拡充することが重要であると考えますが、市の見解を伺う。

平成28年度、庁舎内にふるさとハローワークが開設される予定であるが、具体的内容について伺う。

就職希望者と企業のマッチン

A

グ支援について、具体的方策について伺う。

市としても若い世代の就職に伴う転出に歯止めをかけるため、市内の雇用機会の拡充は必要と考える。今後幸手中央地区産業団地進出企業の開業が順次始まることから、春日部ハローワークや県と協力して、就職支援セミナーや合同就職説明会を開催するなどでマッチング支援をしていく。また、ふる

さとハローワークは市役所第2庁舎1階に、相談員3名と求人情報を自由に閲覧できる情報端末5台を設置し、2月1日を開設日として現在準備を進めている。

(建設経済部長)



幸手市の戦後の未処理課題について伺う



武藤寿男議員

Q

戦後71年を経過し、当時を知る世代も少なくなっている。次の世代に現在の平和と繁栄が多くの犠牲のもとにあることを伝承していかなければならない。

戦没者の偉業を伝えるため、市町の関わりのなかで忠霊塔や忠魂碑などが建立された。現在、場所もまちまちである

A

長い期間引き継がれて管理され、人々の魂が入った忠魂碑や忠霊塔の管理は、引き続き地域の方が行うことが最良と考えるが、管理が困難とな

が、今後の管理をどのようにするのが良いと考えているか伺う。国や県の追悼式に準じて、遺族の高齢化と世代交代もあり、多くの市民が参加できるよう、市長主催の追悼式にはどうか伺う。

った場合は、関係者と十分協議して対応していく。

戦没者慰霊祭を幸手市遺族会主催で行っているが、遺族の方々の高齢化が進むなどの理由により、幸手市遺族会での実施が困難となった場合には、関係者と協議して、どのような形で追悼を行うか考えていく。

(健康福祉部長)